

＜別添＞ 令和7年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

3「3 ファシリティマネジメントの推進」

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 市民活動推進センター								
事 業 名	NO.3		市民活動推進センター設備改修工事									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8		
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☒ 単年度(R7年度)	☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～		年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	施設の老朽化に伴い、安全性や快適性の低下が見られる中、今後数年程度の継続使用を前提として、必要な設備改修を実施し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を維持する。				
事業概要 (全体計画)	法定耐用年数を超過した電気設備や、経年劣化により不具合が生じている床・空調設備について必要な改修を行う。				
	事業の対象	市民活動推進センター		(対象数:	1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・電気設備工事、1階床内装工事 合計9,314千円		・電気設備工事 2,851千円 ・1階床内装工事 2,411千円 ・壁クラック修理 454千円 ・換気扇修理 120千円 ・交流室空調修理 2,475千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	9,314	8,311	0
12委託料				
14工事請負費		9,314	4,809	
18負担金補助及び交付金				
その他			3,502	
財源(千円)	0	9,314	8,311	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		9,314	8,311	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		施設の安全性および快適性が向上し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を確保した。また市民公益活動の拠点として安定的な施設運営を維持することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画を見直し改修範囲を限定したことで、コストの削減につながった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設を安全かつ支障なく利用できる状態を確保することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な主体が、より安全に利用できる施設としたことで、協創を促進する一助となった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	直接的な効果はないため評価対象外とする。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当面は、施設を安全に利用するために必要な工事等を適切に実施したため。	
事業実施上の課題・残された課題		施設の老朽化により、今後も継続的に設備の不具合が発生することが見込まれること。市民活動を支える拠点としてのあり方や活用方法について、中長期的な視点で見直しを進めることが必要。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		当該事業は計画どおり完了したが、上記の課題は引き続き残っている。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		スポーツ振興課				
事 業 名		No.6		市内生涯学習施設整備事業						
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	5	目	2
施 策 体 系		1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (3)	
根 拠 法 令 等		生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則						事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。				
事業概要 (全体計画)	誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。				
	事業の対象	生涯学習施設 (対象数: 7)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 北コミ空調工事(2期) 68,299千円 ▶ セイセイビルLED改修(地下・3階) 19,041千円 ▶ 図書会館LED改修(1・2階) 11,539千円 ▶ 図書会館授乳室移設工事 3,762千円 ▶ 南コミ空調設計業務 7,556千円【R6補正(繰越分)】 ▶ 南コミ空調工事(債務負担行為) ▶ 芸術会館美楽来蓄電池設備取替業務 5,918千円【R7補正(繰越)】		▶ 北コミ空調工事(2期) 55,497千円 ▶ 図書会館LED改修(1・2階) 10,032千円 ▶ 図書会館授乳室移設工事 1,585千円 ▶ 南コミ空調設計業務 5,733千円【R6補正(繰越分)】		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	86,085	116,115	72,847	195,773
12委託料	11,461	13,474	5,733	29,884
14工事請負費	74,624	102,641	67,114	161,958
18負担金補助及び交付金				
その他				3,931
財源(千円)	86,085	116,115	72,847	195,773
特定財源	12,406	3,823	5,808	10,257
市債	65,000	96,800	65,600	172,400
その他		3,048		
一般財源	8,679	12,444	1,439	13,116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		一部の取組につきましては、工期変更等により令和8年度へ繰越となったが、他の取り込みについては、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		スポーツ振興課、危機管理課、消防署					
事 業 名	No.7		やまびこホール廃止関連事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設存続の場合に係る敷地使用料、建物改修費用等施設の将来的な維持費が無くなることから、財政負担を減らすことができる。また、生駒山系や周辺地域の火災に安定した水利を確保し、防御活動を行うことができる。		
事業概要 (全体計画)	令和7年4月以降に耐震性貯水槽を別用地へ新設するため、設置工事を開始し、令和8年5月末日までの完了を目指す。		
	事業の対象	やまびこホール	(対象数: 1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇耐震性貯水槽設置工事 26,500千円 (全額R8繰越)		◇耐震性貯水槽設置工事 0円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	29,430	26,500	0	0
12委託料	6,180			
14工事請負費	21,485	26,500		
18負担金補助及び交付金				
その他	1,765			
財源(千円)	29,430	26,500	0	0
特定財源	18,964			
市債	4,900	26,500		
その他				
一般財源	5,566			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		年度内に工事を完了することができなかった。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	工事方法に変更が生じたため、予算額より増額となる見込みとなった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業を進めるうえで、関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	限られた関係者と進めるものであり、多様な主体との協創が難しい事業であったことから、取り入れることをしなかった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	事業を進めるうえで、特にデジタル・データの活用を行っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	工事方法に変更が生じたことにより工事費用が増額し、また、工期の延長も生じ、年度内の完了ができなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		新たな耐震性貯水槽が完成するまでの間に万が一有事の際は、大門町内にある溜池の水を水源に使用するため、定期的に溜池の水位の確認や溜池周辺の草刈り等を行う必要が有る。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		他の場所への耐震性貯水槽の再設置が工期延長となったため、新たに設定した工期内に終わるよう努めている。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課					
事 業 名		No.8		生涯学習施設全体のあり方・大規模改修等検討									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		8	項	5	目	2
施 策 体 系		1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等		生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。		
事業概要 (全体計画)	今後の大規模修繕や改修を踏まえ、計画的に実施するため、施設における劣化状況の把握・現地調査を行う。		
	事業の対象	生涯学習施設 (対象数: 7)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	生涯学習施設整備等調査業務 15,917千円 【債務負担行為】		生涯学習施設整備等調査業務 15,840千円 【債務負担行為】
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	15,917	15,840	16,940
12委託料		15,917	15,840	16,940
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	15,917	15,840	16,940
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		15,917	15,840	16,940

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本業務の令和7年度中の整備等の方向性の提案については、中間報告を受理し、協議したうえで、再現地調査やさなる書類確認等を今後進めていくことで、次年度への最終報告書作成に向けて引き続き速やかに実施する。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、調査範囲が広いため、それほど予算金額とそれほど変わらなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設の管理運営を行う指定管理者との連携に加え、年1回の利用者アンケートで広く意見を把握し、その結果を事業報告書で可視化した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者からの調査報告書をデータでの納品を必須としており、今後の施設管理や修繕計画におけるデータ蓄積および利活用(EBPM)の基盤を確保した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	令和7年度は他課が実施した劣化状況調査等の結果を踏まえての現地調査をしたが、本業務が令和8年9月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。	
事業実施上の課題・残された課題		空調機器等をはじめ、多種多様で数多くの設備等が備わっているが、建設後一定期間が経過し、修繕対応が必要なものや蛍光灯の生産終了など、設備に係る部分の生産が終了しているものが多数ある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		現地調査を踏まえての資料のとりまとめや協議、再現地調査等を踏まえ、修繕や改修に係る検討及び概算工事費の算定等を含めた報告書の完成を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		図書館				
事 業 名	No.9		図書館リニューアル事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	3
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)、(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館本館の老朽化した設備を更新し、まちづくりの拠点となるよう、内装やレイアウトを市民ニーズに合わせリニューアルを行う。				
事業概要 (全体計画)	令和6年度に行った実施設計に基づき、工事を行う。				
	事業の対象	図書館本館 (対象数: 1)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	リニューアル工事		工事監理・その他委託料 31,638,343円		
	工事費及び監理料 98,026千円		工事請負費 48,082,216円		
	来館者用Wi-Fi設置工事 1,523千円		消耗品 470,369円		
	図書館オリジナルグッズ作成 1,884千円		備品購入費 10,778,245円		
	新図書館利用案内作成 495千円		来館者用Wi-Fi設置 1,034,220円		
	返却ポスト、蔵書保管用段ボール 1,563千円		図書館オリジナルグッズ作成 1,883,320円		
	合計 103,491千円		新図書館利用案内作成 495,000円		
			合計 94,381,713円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,562	103,491	94,382	545
12委託料	6,520	5,046	33,192	
14工事請負費		96,387	48,105	
18負担金補助及び交付金				
その他	42	2,058	13,085	545
財源(千円)	6,562	103,491	94,382	545
特定財源	6,427	88,876	78,969	267
市債		12,000	12,000	
その他		364	124	
一般財源	135	2,251	3,289	278

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		家具の選定や配置、内装のデザインや機能性など丁寧に見直すとともに、館内で市民の交流が生まれるよう次年度に様々な事業の企画を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	図書館等を活用した市民協働イベント(件)	
	目標値	40	
	実績値	51	
	目標値と実績値の差分についての理由	朝活読得会(図書館本館)の実施。のべ1,786人の参加。工事中も継続して行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	入札等により、最小限の費用で実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ハード面を整える一方で、クロージングイベント等ソフト面でも多くの事業を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	令和5年度にワークショップを実施し、そこで決定された方針に沿って設計、工事を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内公共施設では初の来館者用フリーWi-Fiを導入した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	リニューアル工事のほか、工事閉館前、閉館中のイベント開催や図書館サービスなども行った。	
事業実施上の課題・残された課題		より多くの来館を促すため、新しくなった図書館本館の効果的なPR方法。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度にオープニング事業を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課				
事 業 名	No.5		老朽化施設の更新							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。		
事業概要 (全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。		
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園 (対象数: 12)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	小平尾保育園 エアコン改修工事 22,222千円(他取組へ流用4,937千円)		小平尾保育園でのエアコン改修工事を実施 既設11台入替→14台(3台追加) 工事費: 14,856千円
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
12委託料	3,172			
14工事請負費		22,222	14,856	50,506
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,172	22,222	14,856	50,506

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		小平尾保育園エアコンは設置から15年が経過し経年劣化していたため更新を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	経年劣化が進んだ設備について更新した。
	評価	評価した根拠・理由
	—	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通りの施工に向けて関係課と協力して速やかに実施した。
事業実施上の課題 ・残された課題	公立保育所は老朽化している一方、園児数が多く、教室数や敷地に余裕のない施設もあり、更新や大規模改修を行う際には保育をどのように継続するかという課題がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課			
事 業 名		No.6		市立幼稚園再編に係る基本方針策定事業							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		8	項	4	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市立幼稚園の園児は、近年減少が続いており、園によって学年当たり園児数が5名という状況があることから、一定の集団規模を確保し、こどもの学びや育ち、多様化する保育ニーズ等の課題に対応することを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	市立幼稚園の存続やこども園化等について、園児数の推移や地域のニーズを踏まえ基本方針を策定する。		
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園	(対象数: 6)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・調査委託 (市域の児童数、小学校区別就園状況調査) 2,976千円(内流用556千円) ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定		・生駒市幼稚園再編に係る基本方針案作成業務委託 2,976千円 ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,976	2,976	2,882
12委託料		2,976	2,976	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				168
財源(千円)	0	2,976	2,976	2,882
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,976	2,976	2,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		これまでの本市の幼稚園、保育園の変遷や人口動態、保護者アンケートの実施、今後の未就学児童数の推移から、幼稚園再編についての考え方を整理した上で個別の通園区域毎の人口動態や施設の状況等を踏まえ、今後の幼稚園再編に係る基本方針を策定することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	予算計上時点では実態調査業務のみを見込んでいたが、年度内に策定すべく調査及び集計も含め「生駒市幼稚園再編に係る基本方針」として策定することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	こどもたちの豊かで健やかな成長のための環境を整えるための基本方針であるが、策定し、地域に対して説明会を実施したのみである。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	公立幼稚園・保育園・認定こども園に通う園児の保護者のほか、0歳から2歳のこどもを持つ保護者全数に対してアンケートを実施。また、保護者や関係者、地域住民向け説明会を26回にわたり開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでの人口動態、各幼稚園通園区域内未就学児童数等を根拠に今後の推計を算出、さらに施設データも活用し、個別基本方針の内容を作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の幼稚園再編に係る基本方針としては一定のものが策定でき、基本方針策定事業としては完了であるが、今後再編を進めることが重要であり、施策目標に資するものとするため再編を推進するためには相当の労力が必要となる。	
事業実施上の課題・残された課題		再編に向けた各幼稚園、保護者、地域との調整及び必要な対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		生駒市幼稚園再編に係る基本方針を令和8年2月17日教育委員会において策定した。今後は、本方針に基づき事業を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課				
事 業 名	No.8		壱分幼稚園のこども園化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	2
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(令和7年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせ令和9年4月に公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進める。		
事業概要 (全体計画)	令和7年度は市が吉分幼稚園を解体し、事業者において(仮称)吉分こども園園舎新設工事を行う。それに合わせ保護者・地域住民への説明会を実施する。また、吉分幼稚園の園児はなばた幼稚園の空き教室を活用し保育を実施する。		
	事業の対象	吉分幼稚園	(対象数: 1)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・園舎解体・造成工事(市) 167,221千円(同一事業内に881千円を流用) ・その他費用 1,297千円 ・新園舎建築工事(民間事業者)に対する補助 R7:117,916千円(補正予算計上)		・園舎解体・造成工事(市) 82,701千円 ・その他費用 906千円 ①在園児・新入園児保護者説明会託児 4千円 ②不要物品等運搬廃棄業務 473千円 ③移転に伴う遊具移設工事 429千円 ・新園舎建築工事(民間事業者) 補助:117,916千円(R7出来高払い・補正予算計上)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
12委託料	7,176			
14工事請負費		167,221	82,701	
18負担金補助及び交付金		117,916	117,916	302,326
その他	84	1,297	906	975
財源(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
特定財源		93,883	93,883	219,062
市債				
その他				
一般財源	7,260	192,551	107,640	84,239

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度において解体工事を実施。整備運営事業者によって新園舎建設工事を実施している。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 A	評価した根拠・理由 壱分幼稚園のなばた幼稚園での合同保育は対応すべき課題は多いものの、仮設園舎を設置することと比較すると安価である。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 (仮称)壱分こども園の整備はこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境の実現に寄与するものであるが、合わせて合同保育を実施することによって集団性の確保を行うことができている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 整備運営事業者の壱分幼稚園との関わり以外にも、壱分幼稚園がなばた幼稚園敷地に移った以降も地域住民との連携により園の行事を行うことができている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 旧壱分幼稚園敷地からは離れるため、保護者が参加する行事の際は、当日の運営に支障が出ないよう園支援システムにてアンケートを実施し、来園方法等を確認している。
総合評価	評価 A	評価した根拠・理由 園児や保護者の移送等の課題に対応しながら、コストを抑え、多様な主体との協創を行うことができている。
事業実施上の課題・残された課題	壱分幼稚園児の(仮称)壱分こども園への円滑な接続。 その他、地域及び保護者の理解を得て、令和9年4月に(仮称)壱分こども園が開園するための準備。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 残された課題には適宜対応しつつ、基本計画に沿って引続き取り組んでいく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課					
事 業 名	No.8		小中学校施設の計画的な大規模改修事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	3	目	3	
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	生駒市公共施設等総合管理計画							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り、安全で快適な学校環境に資することとなる。		
事業概要 (全体計画)	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。		
	事業の対象	児童生徒及び教職員	(対象数: －)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	大規模改修工事に向けた実施設計(上中) 31,585千円【全額R6繰越】 【以下、全額R7補正(R8繰越)】		長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 31,358千円 仮設校舎借上契約 0千円 (債務負担行為R6～R10)
	大規模改修工事(上中) 967,239千円		
	工事監理 25,773千円		
	備品購入 4,164千円		
	仮設校舎設置 27,128千円		
	仮設校舎への移転に伴う委託料 3,298千円		
仮設校舎用需用費 1,000千円			
事業実施手法			☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
12委託料	12,590	60,656	31,358	30,458
14工事請負費		967,239		1,019,266
18負担金補助及び交付金				
その他		32,292		95,867
財源(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
特定財源		145,291	3,158	622,491
市債	11,300	736,700	28,200	523,100
その他		175,011		
一般財源	1,290	3,185		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1	
	指標2	
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	工事開始が遅れたため、教職員の意見を把握する機会は来年度に続くことになった。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	C	国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。
事業実施上の課題・残された課題	学校運営をしながらの工事となるので、交付金の採択の時期と学校行事との調整が今後とも必要となる。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課 学校支援課・教育政策室					
事 業 名	No.9		生駒南小学校・生駒南中学校整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	8	項	1	目	3
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	生駒市公共施設等総合管理計画							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適で新しい学びに柔軟に対応できる教育学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。		
事業概要 (全体計画)	学校施設はこどもたちが日常生活を送る場であるだけでなく、災害時の避難所となるものでもあるため、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。		
	事業の対象	生駒南小学校、生駒南中学校	(対象数: 2校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	基本設計及び実施設計 403,747千円【内R8繰越320,528千円】 アスベスト調査(2校) 12,298千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 363千円 土地代 37,183千円【内R8繰越12,500千円】 登記測量等 1,837千円 登記に係る需用費、手数料 47千円		基本設計及び実施設計(前払い)95,700千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 149千円 研修講師謝礼 43千円 視察に係る職員旅費、消耗品費 18千円 土地代 1,337千円 登記測量等 1,655千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	17,499	455,475	98,902	160,477
12委託料	16,819	417,882	97,355	10,000
14工事請負費				125,917
18負担金補助及び交付金				
その他	680	37,593	1,547	24,560
財源(千円)	17,499	455,475	98,902	160,477
特定財源		230,512	98,902	65,367
市債		224,600		60,400
その他				
一般財源	17,499	363		34,710

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本設計・実施設計業務に携わる受託業者を決定した。
	評価	評価した根拠・理由
	A	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。
	評価	評価した根拠・理由
	A	基本設計業務を進めるにあたり、児童・生徒、教職員、保護者、地域住民の声を聞く機会を設けた。
	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
	評価	評価した根拠・理由
	A	意見聴収を幅広く行い、基本設計に反映させることができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	近年の人件費及び物価の高騰等により、事業費が増える可能性がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		年次的に学校施設の整備工事を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課				
事 業 名	No.10		学校屋内運動場空調設備整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	3	目	3
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。		
事業概要(全体計画)	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。		
	事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校 (対象数: 17校)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	工事・工事監理(中学校6校、小中学校1校) 工事1,974,559千円【内R6繰越889,466千円】 工事監理 40,803千円【内R6繰越17,137千円】 (小学校10校) 移動式エアコン(生駒南小)6,754千円 移動式エアコン(生駒南中)6,754千円 電源整備工事 8,690千円		(中学校6校、小中学校1校) 工事 624,178千円【全額R6繰越】 工事監理 11,169千円【全額R6繰越】 (小学校10校) 工事 742,689千円 工事監理 10,670千円 移動式エアコン(生駒南小)5,390千円 移動式エアコン(生駒南中)5,390千円 電源整備工事 1,727千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	37,574	2,037,560	1,401,212	0
12委託料	37,574	40,803	21,839	
14工事請負費		1,974,559	1,368,593	
18負担金補助及び交付金				
その他		22,198	10,780	
財源(千円)	37,574	2,037,560	1,401,212	0
特定財源			10,780	
市債	37,500	2,015,303	1,388,700	
その他				
一般財源	74	22,257	1,732	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	学校屋内運動場の空調設置校数(校)
	目標値	17
	実績値	17
	目標値と実績値の差分についての理由	予定通り実施した
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	予定どおり空調設備を整備することができた。
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	完了	判断理由

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課				
事 業 名	9月補正No.1		学びの多様化学校整備事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不登校生徒の多様な学びを保障する学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。		
事業概要 (全体計画)	設置準備委員会の開催や教育課程検討会を通じて、学校の理念や具体的な教育内容を議論し、先進地の視察を通して多角的な知見を広げ、質の高い教育環境を検討・構築する。また、心理的に安心して学校に通うことができるような環境設定、教育相談体制の整備を行う。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	学びの多様化学校開校準備 ○ニーズ調査 ○設置場所選定 ○先進地視察 ○教育課程検討会 【全額R7補正】 実施設計 16,645千円【内R8繰越13,295千円】 工事請負費 150,000千円【全額R8繰越】		学びの多様化学校開校準備 ○ニーズ調査 ○設置場所選定 ○先進地視察 ○教育課程検討会 実施設計(前払い) 3,350千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		166,645	3,350	68,966
12委託料		16,645	3,350	2,300
14工事請負費		150,000		
18負担金補助及び交付金				
その他				66,666
財源(千円)		166,645	3,350	68,966
特定財源		83,322		62,102
市債		83,300		
その他				
一般財源		23	3,350	6,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	増加する不登校児童生徒に対して、多様な学びの場を提供することができる。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	設計業務を予定通り発注し、補助金についても遅滞なく申請を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	整備することで、市内すべての児童生徒の安心安全な環境づくりに寄与できる。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	ニーズ調査を実施し、設置の必要性について改めて確認することができた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	令和9年度の開校に向け、令和7年度に必要な業務を予定通り執行することができた。
事業実施上の課題・残された課題	今後もニーズは高まることが予想される。更なる支援体制整備を引き続き検討する必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	予定通り学びの多様化学校を整備することを目指す。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課					
事 業 名		No.7		デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3	項	1	目	4
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☒ 単年度(	年度)		☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。		
事業概要 (全体計画)	施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性・安全性を確保する。		
	事業の対象	市内在住の高齢者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ やすらぎの杜優楽高压受変電設備改修工事 19,058千円 ▶ やすらぎの杜優楽ナースコール更新業務 53,391千円 ▶ やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事6,781千円 ▶ デイサービスセンター幸楽高压受変電設備修繕7,500千円(補正予算により0千円) ▶ デイサービスセンター幸楽改修に伴う設計委託7,650千円(補正予算により0千円)		▶ やすらぎの杜優楽非常用発電設備更新工事 16,545千円 ▶ やすらぎの杜優楽ナースコール更新業務 52,279千円 ▶ やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事 5,519千円 ▶ やすらぎの杜優楽局線切り替え工事 190千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	46,785	79,230	74,533	8,866
12委託料	9,310	53,391	52,279	8,866
14工事請負費	37,475	25,839	22,254	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	46,785	79,230	74,533	8,866
特定財源	23,104	44,908	40,502	
市債		26,400	16,500	6,600
その他				
一般財源	23,681	7,922	17,531	2,266

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	やすらぎの杜優楽のWI-FI環境を整備するため奈良県施設開設準備経費等支援事業補助金を活用。財源を確保できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画どおり改修ができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	多様な主体との協創の機会がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	やすらぎの杜優楽のWI-FI環境を整備し、介護現場のICT化を進めることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	概ね計画どおり優先順位の高い順に改修ができた。	
事業実施上の課題・残された課題		施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。	
今後の取組方針		改善	判断理由
			デイサービスセンター幸楽・寿楽は令和7年度末で廃止。幸楽の建物は今後教育施設として活用。やすらぎの杜優楽は指定管理期間が令和12年度まで残っているため継続して改修工事が必要となる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課 地域包括ケア推進課					
事 業 名		9月補正№1		RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☒ 単年度(	年度)		☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護予防を軸とした機能集約による効率化・高機能化、介護保険特別会計の活用による財政効率化、近鉄との公民連携促進				
事業概要 (全体計画)	RAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託業務である「地域包括支援センター」「パワーアップplus教室」、社協の自主事業である「居宅介護支援事業」「総合事業通所A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施していた「一般介護予防教室」及び高齢者を含む多世代が利用できる交流機能を集約する。				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶廃止条例制定(年度未施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7,711千円		▶廃止条例制定(年度未施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 73千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 4,451千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
12委託料	12,768	20,511	17,251	
14工事請負費				37,950
18負担金補助及び交付金				
その他	4,195	4,207	4,196	
財源(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
特定財源				
市債				31,600
その他		951	550	
一般財源	16,963	23,767	20,897	6,350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		RAKU-RAKUはうすの機能を令和7年度末で廃止し、幸楽の機能移転と多世代交流事業拠点として活用できるように改修工事实施のための設計委託を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	入札により設計費用を抑えることができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	予定通り
事業実施上の課題・残された課題		改修工事を予定期間内に完了すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		改修工事を予定期間内に完了すること。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		スポーツ振興課					
事 業 名		No.2		総合公園体育施設リニューアル事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	2
施 策 体 系		7	健康づくり・医療				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等		スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減 ・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人一人のライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進		
事業概要(全体計画)	令和6年度実施のスポーツ施設整備等に伴う調査の結果から、総合公園内の他のスポーツ施設及び周辺施設の整備に向け、総合公園体育施設リニューアルに係る基本構想を策定し、基本計画の策定に着手する。		
決算年度の取組	事業の対象	総合公園体育施設 (対象数: 1)	
	取組計画		取組実績(見込)
	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,846千円 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議【R7補正(繰越)】 ▶生駒市総合公園体育施設測量業務 21,791千円		▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,285千円 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	32,637	10,285	174,176
12委託料		32,637	10,285	174,176
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	32,637	10,285	174,176
特定財源				100,000
市債				
その他				
一般財源		32,637	10,285	74,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備　・市民一人ひとりのライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、予算金額とそれほど変わらなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	令和7年度中に実施した業務は遅滞なく遂行することができましたが、本業務が令和8年6月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。	
事業実施上の課題・残された課題		令和6年度に実施した調査の結果、総合公園体育館は、劣化状況評価が他の市内体育館と比べ健全度が著しく低く、災害時の避難施設でもあることから大規模な改修や修繕が必要となることが判明した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		基本計画策定後、建設に向けて、地質調査及び測量業務を実施したうえで基本設計・実施設計を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課					
事 業 名		No.3		市内体育施設整備事業									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		8	項	5	目	2	
施 策 体 系		7	健康づくり・医療				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等		スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。		
事業概要 (全体計画)	誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化を進めるとともに、老朽化が進む市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や内容、長寿命化を含む経費を明らかにし、今後の市スポーツ施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査業務を実施、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。		
	事業の対象	体育施設	(対象数: 7)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 生駒北スポーツセンタートイレ改修設計 4,864千円、工事 11,825千円 ▶ むかいやま公園体育施設トイレ改修設計 2,206千円、工事 13,140千円 ▶ 井出山体育施設テニスコート修繕工事 3,553千円【R6補正(繰越分)】 ▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 25,917千円【R7補正(繰越)】 ▶ 生駒北スポーツセンタートイレ改修工事 (20,823千円繰越) ▶ むかいやま公園体育施設トイレ改修工事 (25,960千円繰		▶ 生駒北スポーツセンター及びむかいやま公園体育施設トイレ改修設計委託 3,583千円 ▶ 井出山体育施設テニスコート修繕工事 2,530千円【R6補正(繰越分)】 ▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 18,506千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	68,321	108,288	24,619	10,505
12委託料		7,070	3,583	
14工事請負費	68,321	101,218	21,036	10,505
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	68,321	108,288	24,619	10,505
特定財源	38,730	8,639	6,153	
市債	27,600	72,160	15,800	
その他				
一般財源	1,991	27,489	2,666	10,505

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				土木課				
事 業 名		No.10		橋梁耐震化事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		6	項	2	目	2
施 策 体 系		8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)
根 拠 法 令 等		道路法、道路の修繕に関する法律							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。		
事業概要(全体計画)	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。		
	事業の対象	北山橋他 (対象数: 46)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 6,147千円【他事業へ流用 3,853千円】 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 【他事業より流用 8,850千円】 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円【他事業より流用 990千円】		郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費) 6,147千円 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	13,772	116,987	116,987	56,124
12委託料	13,772	6,147	6,147	12,000
14工事請負費		110,840	110,840	41,000
18負担金補助及び交付金				
その他				3,124
財源(千円)	13,772	116,987	116,987	56,124
特定財源	6,644			
市債	3,800	109,200	109,200	52,000
その他				
一般財源	3,328	7,787	7,787	4,124

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率(%)	
	目標値	15.2	
	実績値	19.6	
	目標値と実績値の差分についての理由	県施工の耐震補強済の橋があったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要であり、交付金の減額があったので、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		交付金等の財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靱化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		土木課					
事 業 名		No.12		西旭ヶ丘地内水路溢水対策事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	4
施 策 体 系		8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等		道路法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		既設水路を暗渠化し老朽化対策をすることで法面崩壊を防止するとともに隣接道路の拡幅も可能となり、通園路にもなっている生活道路の安全・安心な通行を確保する。	
事業概要 (全体計画)		計画延長 L=170m 計画道路幅員 W=5.0～6.0m 水路改修工及び道路拡幅工	
		事業の対象 西旭ヶ丘地内水路 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	検討業務 5,000千円 L=170m		検討業務 902千円 L=170m
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,298	5,000	902	9,000
12委託料	2,298	5,000	902	9,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,298	5,000	902	9,000
特定財源				
市債				9,000
その他				
一般財源	2,298	5,000	902	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度に検討業務を行い、隣接地権者との協議を重ね、整備に向けての合意形成に取り組んだ。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	整備方法について、複数の工法を検討し、用地協力に関する地権者との協議を重ねることで、費用対効果の高い手法を模索した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	水路の老朽化による課題の解消に向け、地権者の協力を得ながら最適な整備方法の検討を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業箇所に隣接する関係者への聞き取りや、用地協力に関する地権者との協議を重ね、水路改修事業を進めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業目標の達成に向け、隣接地権者と協議を行い、整備基本方針を整理した。次年度以降は、隣接地権者をはじめ関係者と調整を重ね、詳細設計や工事着手に向けた準備を進める。	
事業実施上の課題・残された課題		水路改修事業を進めるにあたり、隣接地権者の用地協力や近隣住民の理解・協力が不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		水路の老朽化に伴い法面崩壊の危険性があり、加えて近隣住民による駅への歩行者動線や通園路として広く利用されていることから、迅速な対応が必要である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 総務課(消防)			
事業名	No.13 消防署本署訓練塔付属倉庫解体工事						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項 1 目 3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱 (3)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の老朽化に伴うトラブルを未然に防ぐ。		
事業概要 (全体計画)	専門業者に設計を依頼し、不同沈下に対する措置として解体工事を実施する。		
	事業の対象	消防署 (対象数: ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	設計業務の外部委託 1,631千円		設計業務の外部委託 990千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,631	990	13,453
12委託料		1,631	990	
14工事請負費				13,453
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,631	990	13,453
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,631	990	13,453

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	解体工事を実施することにより、施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	一般供用していない施設なため、該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。	
事業実施上の課題・残された課題		現有する施設機能を別の手段で確保する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		総務課(消防)				
事 業 名	No.14		消防署南分署空調設備更新工事							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁舎機能の維持が図れる。		
事業概要 (全体計画)	専門業者に設計を依頼し、空調設備を更新する。		
	事業の対象消防署南分署空調設備 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇設計業務の外部委託 1,294千円		◇設計業務の外部委託 995千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,294	995	0
12委託料		1,294	995	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,294	995	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,294	995	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	A	専門業者による設計に基づき、費用対効果の高い事業実施を心掛ける。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	一般供用していない施設なため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。		
	事業実施上の課題・残された課題		設備が機能不全に陥ると庁舎での業務が困難になる。 部品の供給が終了しているため、修繕作業の実施が不可能な状態となっている。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				環境保全課				
事 業 名		No.5		市内街路灯・防犯灯の一斉点検及び修繕								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	4	項	1	目	4
施 策 体 系		10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)
根 拠 法 令 等		道路法施行規則							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある。また、防犯灯についても、事故防止の観点から点検を実施する必要がある。		
事業概要 (全体計画)	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、優先度に応じ予算の平準化を考慮しつつ修繕工事を実施する。		
	事業の対象	街路灯及び防犯灯	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	一斉点検 約1,100基 防犯灯点検業務 27,418千円		一斉点検 1,140基 防犯灯点検業務 11,317千円
	街路灯及び街路灯緊急修繕料 6,006千円		街路灯及び街路灯緊急修繕料 903千円
		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
12委託料	30,580	27,418	11,317	26,323
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,927	6,006	903	5,104
財源(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33,507	33,424	12,220	31,427

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	街路灯及び防犯灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検等を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり点検を実施することができた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	点検及び修繕を予定どおり実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き適切な維持管理を実施していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課						
事業名	No.7		自転車駐車場の運営形態見直し							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10
施策体系	10	生活環境			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	生駒市自転車駐車場条例						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R16 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺の駐輪環境を整備することで放置自転車等をなくし、道路効用の保持や道路交通の円滑化を図る。		
事業概要 (全体計画)	指定管理者により自転車駐車場の機械化・システム化を進め、24時間営業やキャッシュレス決済対応とすることで利便性を高め、安全・安心して利用できる施設を目指す。		
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・定期利用の申込みを紙申請からオンライン申請に切り替え ※上記3つの取組について、利用料金制による指定管理のため、事業費は0円。 ・コインポスト等撤去 1,584千円(全額流用)		・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・R8年度定期利用オンライン申請の準備 ・指定管理者により駐輪場を機械化するため、市で設置していたコインポスト等を撤去 1,584千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
12委託料	12,212	1,584	1,584	28,875
14工事請負費	9,141			748
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	21,353	1,584	1,584	30,613

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	恒常的な満車状態が続き、利用時間の延長等の要望が寄せられていた生駒駅周辺の市営駐輪場を整備することで、放置自転車等がなくなり、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	利用料金制による指定管理で、機械化に伴う本市の出費は抑えられている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	24時間営業やキャッシュレス決済対応により利便性が高まり、利用者ニーズに合致している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	指定管理者による機械化により、24時間営業化やキャッシュレス決済対応を実現。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	利用料金制による指定管理で、該当なし。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	指定管理者の事業計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。	
事業実施上の課題・残された課題	定期利用申請のオンライン化による利便性向上と、適正な利用料金を収受するための値上げ。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		令和8年4月から定期利用申請のオンライン化と、利用料金の値上げを実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		土木課				
事 業 名	No.9		生活道路安全対策事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	2
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	道路法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H25 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。		
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンプの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンベルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。		
	事業の対象	幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	通学路安全対策工事 (工事費) 1,020千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 440千円【他事業より流用 440千円】 (工事費) 5,105千円【他事業より流用1,405千円】		通学路安全対策工事 (工事費) 839千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 440千円 (工事費) 5,105千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,673	6,565	6,384	10,426
12委託料	2,144	440	440	3,426
14工事請負費	26,529	6,125	5,944	7,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	28,673	6,384	6,384	10,426
特定財源	14,040	2,464	2,464	4,500
市債	5,200			2,200
その他				
一般財源	9,433	3,920	3,920	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内危険交差点の優先順位を明確にし、危険度の高い交差点から整備を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	交差点の安全対策では、過去の事故データ(警察資料)をもとに対策箇所を決定し、対策を実施した。また、通学路の安全対策では、保護者や住民から情報を収集し、現場の声に迅速に対応した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	通学路安全対策工事及び幹線道路交差点安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上し、市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
事業実施上の課題・残された課題		物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課						
事 業 名	No.3		エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	2	目	5
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☒ 単年度(7 年度)	☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和8年度末までの10年間のエコパーク21長期包括運営業務委託契約を締結しており、次期契約を締結するため業務内容を整理し、次年度の公募型プロポーザルに繋げる。		
事業概要 (全体計画)	効率的で安定したエコパーク21の操業を実現するために、必要な工事内容や整備内容を整理し、実施する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・次期契約の業務内容を精査 ・債務負担行為の予算作成		・業務内容の精査を実施 ・債務負担行為(2,865,376千円)の設定
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料			0	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源			0	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		次期長期包括運営業務のプラントメーカーの見積内容の確認、精査を行い、適切な業務内容への整理を実施した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度に実施したエコパーク21 施設整備検討業務の結果に基づき今後の運営内容を精査した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでの運営により今後も継続的に維持補修できる状況を踏まえて、大規模改修を行わない維持補修の運営を継続する内容とした。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	エコパーク21は平成12年に竣工し経過年数が長くなってきている中で、修繕力所は増えつつあるものの、現状の設備の維持補修により今後の10年間の運営を行う内容としている。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度の内容に基づき令和8年度に公募型プロポーザルで事業者の選定を行い、令和9年度の運営開始に繋げる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 清掃リレーセンター						
事業名	No.4		清掃リレーセンター更新計画に基づく更新工事の実施							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	3
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策		☐	行政改革大綱		(3)
根拠法令等								事務区分		自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ごみ処理における中継処理施設として、施設の延命化及び安定したごみの持込対応を行う。		
事業概要 (全体計画)	清掃リレーセンター更新計画に基づく更新工事を実施し、中継施設としての延命化及び安定した持込対応を行う。		
	事業の対象	清掃リレーセンター (対象数: 1)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・R6年度の更新計画策定に基づき、清掃リレーセンターの設備ごとに、更新、補修の必要性や時期等を整理し、今後実施する整備内容を決定する		・R6年度の更新計画策定に基づき、R7年度は更新工事を実施した。また設備ごとの現状の劣化状況を確認し、R8～10年度における更新、補修の必要性や時期等を整理した。
	・中央制御・中央監視盤補修 42,162千円		・中央制御・中央監視盤補修 39,215千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,465	42,162	39,215	69,146
12委託料	3,465			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42,162	39,215	69,146
財源(千円)	3,465	42,162	39,215	69,146
特定財源				
市債		31,600	26,000	
その他		10,562	13,215	
一般財源	3,465			69,146

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新工事の契約において、値段交渉を重ねたことから、当初予算より安価で契約できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	R6年度に策定した更新計画は、プラント機器の耐用年数及び過去の補修履歴等を基に策定しており、この計画に基づく更新工事を実施することから、専門的な知識や経験が求められるため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	R6年度に策定した更新計画は、プラント機器の耐用年数及び過去の補修履歴等を基に策定しており、この計画に基づく更新工事を実施することから、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。	
事業実施上の課題・残された課題		清掃リレーセンターの設備ごとの劣化状況を把握し、更新、補修の必要性や時期等を整理する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和21年度まで運営を継続する清掃センターに合わせて清掃リレーセンターの設備の劣化状況を反映した更新計画に基づき更新工事を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室								
事業名	No.4		生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1		
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(3)、(4)		
根拠法令等	-							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。				
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇ウォーカブル推進事業 33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶道路内への滞留空間の設置 〈計画策定事業〉 ▶ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等 125千円		◇ウォーカブル推進事業 32,054千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所) 〈計画策定事業〉 ▶調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等 90千円		
	事業実施手法		事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
12委託料	12,606			21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		33,682	32,054	
その他	96	125	90	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,027	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,117	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
目標値	26	
実績値	28	
目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。
事業実施上の課題・残された課題	社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方向性を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				みどり公園課			
事 業 名		No.6		公園施設長寿命化事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等		都市公園法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。		
事業概要 (全体計画)	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。		
	事業の対象	公園	(対象数: 240)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 27,824千円 【R7】 ◇遊具の定期点検 4,521千円 【R7補正(繰越)】 ◇生駒山麓公園大型遊具更新 測量調査費 2,013千円		【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 27,830千円 【R7】 ◇遊具の定期点検 3,905千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	84,926	34,358	31,735	75,132
12委託料	45,818	6,534	3,905	68,939
14工事請負費	39,108	27,824	27,830	6,193
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	84,926	34,358	31,735	75,132
特定財源	40,736	14,918	13,912	35,096
市債		13,400	12,500	31,500
その他				
一般財源	44,190	6,040	5,323	8,536

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	長寿命化実施数	
	目標値	0	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度当初は整備予定がなかったが、令和6年度繰越分の2件が令和7年度実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	予防保全により費用対効果を最大限に高めるとともに、国庫補助を活用し財源を確保することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただけるよう配慮して整備を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	利用者のニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	遊具選定の際には、現地にQRコードを設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	利用者の意見を反映し、公園の特性やニーズに合った遊具更新を実施することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	今後大規模な施設更新が予定されており、年度ごとの予算額にばらつきがあるため、国庫補助金が満額付かない可能性がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課					
事 業 名	No.7		生駒山麓公園の今後のあり方検討								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	6	項	3	目	2
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等	都市公園法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。		
事業概要(全体計画)	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要な不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。		
	事業の対象	生駒山麓公園 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等 ◇検討会の運営 280千円		【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務 23,009千円 ▶現状と課題の整理 ▶アンケート調査 ▶施設更新等の基本的方針の検討 ▶運営手法の検討 等 ◇検討会の運営 313千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,995	24,293	23,322	22,820
12委託料	6,995	24,013	23,009	16,036
14工事請負費				6,160
18負担金補助及び交付金				
その他		280	313	624
財源(千円)	6,995	24,293	23,322	22,820
特定財源		11,450	11,450	
市債				
その他				
一般財源	6,995	12,843	11,872	22,820

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒山麓公園の魅力向上のため、R7に「将来計画のあり方」を検討し、R8年度の基本計画の策定に向けた「生駒山麓公園再整備基本構想」を実施することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定するための業務について、国庫補助を活用し財源確保することができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	今後の生駒山麓公園を魅力的な公園とするため、目指すべき将来像・基本方針・導入機能を検討し、「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	現地での利用者ニーズ調査をはじめ、市民・市外アンケートや市内学校へのアンケートを実施するとともに、民間活力導入に向けての事業者へのヒアリングを行った。また、有識者による「検討懇話会」で意見・助言をいただいた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民・市外アンケートにおいては、アンケートフォームを活用し意見聴取を実施した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	多様なステークホルダーからの意見聴取をしつつ、有識者からは多角的な助言により、概ね予定通りに「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定することができた。
事業実施上の課題・残された課題		全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度に実施する「再整備基本計画」で、今後の管理運営手法や民間活力導入に向けての精査を行い、R10年4月からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				みどり公園課			
事 業 名		No.8		緑地等の保全整備事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	3	目	2
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)
根 拠 法 令 等		都市公園法、都市計画法、都市緑地法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。		
事業概要(全体計画)	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。		
決算年度の取組	事業の対象	緑地・公園 (対象数: 35箇所)	
	取組計画		取組実績(見込)
	◇緑地等の保全整備 40,000千円 ▶滝寺公園 ▶北大和第2緑地 ▶鹿ノ台第9緑地 ▶青山台第2緑地 ▶白庭台第2緑地		◇緑地等の保全整備 13,565千円 ▶滝寺公園 ▶鹿ノ台第2緑地
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
12委託料	26,837	40,000	13,565	31,989
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	26,837	40,000	13,565	31,989

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R4年度から4箇年継続して実施し、市民等の安全・安心な暮らしを確保するとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	緑地等の保全整備	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	青山台第2緑地は、他部署の整備予定と重複し緑地としての整備は不要となった。その他2箇所の緑地については、他の優先すべき事業を先行したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効率的な業務発注となるよう留意した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自治会や近隣住民と協議し、より市民の希望に沿った整備とした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	地理的条件や気象条件等により、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、定期的に直接現場を確認することが必要。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	緊急性の高い緑地については整備を実施したが、3か所については、整備不要となったり、他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		緑地等の樹木の状況は日々変化しているため、定期的なパトロールを実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課					
事 業 名		No.9		公園利活用促進プロジェクト							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(3)(4)	
根 拠 法 令 等		都市公園法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年度(	R4	年度～	年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。		
事業概要(全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用について、市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行う。また、日常的な使い方をリーフレットや多様なSNS活用による利活用の情報発信をするとともに、手続きを円滑に進めるための伴走支援などにより実走につなげる。		
決算年度の取組	事業の対象	(対象数:)	
	取組計画		取組実績(見込)
	◇公園利活用のリーフレット作成 480千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 70千円 ▶備品等購入 282千円		◇公園利活用のリーフレット作成 478千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 0千円 ▶備品等購入 150千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	278	832	628	118
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	278	832	628	118
財源(千円)	278	832	628	118
特定財源		415	314	59
市債				
その他				
一般財源	278	417	314	59

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民や事業者等が公園の利活用を促進するため、行政職員が市内の公園で実施するイベント等に参加し、利活用に関するリーフレットの配布や相談ブースにて啓発を行い、“きっかけづくり”ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	リーフレットの作成については、職員が掲載内容や構成を考え作成し、印刷業務のみ外部委託しコスト削減に努めた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう、リーフレットの作成や伴走支援の際にも常に意識し市民等と接することに努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	令和6年度の「公園あそび方見本市」をきっかけに、市民等が主体とするイベント等が円滑に実施できるよう寄り添い手続きなどを行うとともに、市のブースを出店するなど協創にて取り組んだ。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	イベント等の開催情報をSNS等を活用した発信を行い、来園者増加などに努めた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、市民等が主体となるイベントの伴走支援を行うほか、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、徐々にではあるが公園の利活用が進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題		市民や事業者等によるイベント等の実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用やリーフレット等を積極的に活用し新たなプレーヤーの発掘を進める。また、市民等が日常的に公園を利活用するよう更なる情報発信などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		公園の利活用だけでなく、使い方全体の整理を進め、市民等に対して、きめ細やかな情報発信を行い、公園利活用の実走につなげる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 事業計画課、(土木課)						
事業名	NO.12		南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)、(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶南生駒駅を含む周辺地区は、生駒市都市計画マスタープランにおいて、南の地域拠点として位置づけられているが、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、高齢者や障がい者を含めた周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。▶高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。		
事業概要(全体計画)	▶令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。		
	事業の対象	南生駒駅周辺 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,963千円(R6繰越) (補償費へ流用10,020千円) 跨線横断歩道橋整備 ▶補償費算定業務 0千円(補償費へ流用1,364千円) ※鉄道施設の支障移設等の設計業務を補償費として支出することとなったため、他費目から補償費へ流用3,562千円)		跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,421千円 跨線横断歩道橋整備 ▶鉄道施設の支障移設等の設計業務 14,653千円(補償費)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
12委託料	38,181	58,963	58,421	8,547
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		14,946	14,653	
財源(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
特定財源	12,603	8,858	8,858	
市債				
その他				
一般財源	25,578	65,051	64,216	8,547

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計が完了した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の完了に向け、設計業務が完了した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、鉄道事業者が主体の事業も含めた全体事業として概ね順調に進捗している。	
事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂も行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		土木課					
事 業 名		No.16		歩行者空間整備事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	2
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等		道路法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。		
事業概要(全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。		
	事業の対象	歩行者空間整備箇所 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	歩行者空間整備工事 (役務費) 557千円 (委託費) 330千円【他事業へ流用 962千円】 (工事費) 759千円【他事業へ流用 1,241千円】 (用地費) 1,474千円【他事業より流用 1,474千円】		歩行者空間整備工事 (役務費) 551千円 (委託費) 330千円 (工事費) 759千円 (用地費) 1,474千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	15,188	3,120	3,114	5,500
12委託料	253	330	330	
14工事請負費	14,935	759	759	5,500
18負担金補助及び交付金				
その他		2,031	2,025	
財源(千円)	15,188	3,120	3,114	5,500
特定財源	5,640	737	737	2,750
市債	5,100			2,400
その他				
一般財源	4,448	2,383	2,377	350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主要道路の歩行者空間がない区間において、用地取得を行い道路を拡幅することで、事故の危険性を低減し、歩行者が安心して歩ける空間を確保した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	局所的でありながらも、交差点部の最も危険性が高い場所を整備することで、費用対効果の高い工事となった。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	隣接地権者との協議を重ね、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	現状利用できるデータが少なかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。
事業実施上の課題・残された課題		今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		都市づくり推進課					
事 業 名	No.1		立地適正化計画策定事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(3)	
根 拠 法 令 等	都市再生特別措置法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。				
事業概要 (全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。				
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数： －)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		
	▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 288千円		▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 259千円		
	▶ 計画策定				
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,273	9,287	9,258	0
12委託料	6,000	8,999	9,258	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	263	288		
財源(千円)	6,263	9,287	9,258	0
特定財源	3,000	4,498	4,498	
市債				
その他				
一般財源	3,263	4,789	4,760	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画の策定に向けて、令和7年12月から令和8年1月にかけてパブリックコメントを実施、2月に都市計画審議会より答申を得て、3月に「生駒市立地適正化計画」を策定した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	令和6年度に引き続き、会議では中身の濃い議論を重ね、予定の開催回数を完了した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		A	地勢や交通網などに加え、学研高山地区など本市の特徴を踏まえて、生駒市にふさわしい計画となるよう検討を進めた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	計画策定において、パブリックコメントにより市民等の意見把握の機会を設けた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		A	都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の範囲を検討するなど、常に客観的データを見える化して議論し計画を策定した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	予定どおりであるため。	
	事業実施上の課題・残された課題		計画策定について住民や事業者に必要な周知が必要。	
	今後の取組方針	完了	判断理由	
令和8年3月 策定 令和8年4月1日 公表				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.7		市営住宅等長寿命化計画推進等事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	4	目	1
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 12 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。		
事業概要 (全体計画)	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。 また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。		
	事業の対象	市営住宅、住宅確保要配慮者等 (対象数：市営住宅等84戸)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	市営住宅等長寿命化 ▶市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 22,866千円(他の取組へ流用 47千円) 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信 ▶居住サポート住宅の認定		市営住宅等長寿命化 ▶市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 20,292千円 居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信(市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信) ▶居住サポート住宅の認定に関する情報を発信
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,242	22,866	20,292	48,465
12委託料				7,600
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,242	22,866	20,292	40,865
財源(千円)	11,242	22,866	20,292	48,465
特定財源	5,510	10,310	9,371	22,137
市債				
その他				
一般財源	5,732	12,556	10,921	26,328

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		長寿命化計画に基づき、市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金を活用し、市営住宅の長寿命化工事を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。	
事業実施上の課題・残された課題		一般照明用の蛍光灯の製造中止に備え、市営住宅共用部の照明設備の計画的なLED化。 ※令和8年度にLED改修設計を予定	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				管理課					
事 業 名		No.13		橋梁長寿命化修繕事業									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		6	項		2	目	2
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等		道路法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H26 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。				
事業概要 (全体計画)	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和6年度に3回目の長寿命化計画を策定。その結果に基づき、補助金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。				
	事業の対象		橋梁 (対象数: 258)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線部) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 【R7現年】 中菜畑歩道橋(跨線部) 50,000千円 芝辻橋 10,000千円 〈委託〉 無名橋530 3,000千円 無名橋550 3,000千円		〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間) 127,774千円 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部) 18,292千円 【R7現年】 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部) 62,105千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	82,586	246,093	208,171	27,000
12委託料	5,586	6,000	80,397	12,000
14工事請負費	77,000	240,093	127,774	15,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	82,586	246,093	208,171	27,000
特定財源	45,422	135,351	114,494	14,850
市債	31,100	99,667	84,309	10,900
その他				
一般財源	6,064	11,075	9,368	1,250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	補修工法を検討し、新技術等も活用しながら費用対効果の高い工法にて事業を実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向けた対策を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を完成させ、安全な通行を確保した。
事業実施上の課題・残された課題	鉄道跨線橋について、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業費補助金の確保が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き橋梁長寿命化計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				管理課						
事 業 名		No.14		生駒駅前EV・ES更新事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項	2	目	3
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等		道路法								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献・社会進出、及び生駒駅前の方定的な動線の確保				
事業概要 (全体計画)	今後適正な維持保全が困難となつてきていることから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。				
	事業の対象	生駒駅前EV・ES (対象数: 6施設)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	生駒1号歩行者専用道ES(1基) 19,060千円 (全額R6繰越)		生駒1号歩行者専用道ES(1基) 16,260千円		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	80,900	19,060	16,260	0
12委託料				
14工事請負費	80,900	19,060	16,260	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	80,890	19,060	16,260	0
特定財源				
市債	72,800	17,100	14,600	
その他				
一般財源	8,090	1,960	1,660	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新が必要とされるESの更新工事を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 EV・ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 R7年度に繰越していたES更新工事を完了させ、安全な運用を確保した。
事業実施上の課題・残された課題	令和7年にて完了した事業のため、残された課題はない。	
今後の取組方針	完了	判断理由 生駒駅前EV・ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新・整備を行っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 事業計画課						
事業名	NO.15		国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	13	都市基盤				戦略的施策	☐	行政改革大綱 (3)		
根拠法令等	道路法							事務区分		自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▶国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。		
事業概要(全体計画)	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。		
	事業の対象	国道163号清滝生駒道路周辺 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶国道事業に伴う支援業務		▶国道事業に伴う支援業務
	▶周辺道路整備 5,216千円(内執行残662千円) 予備設計(A)業務(東工区) 周辺道路概略修正設計業務(西工区)		▶周辺道路整備 5,216千円 予備設計(A)業務(東工区)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,216	5,216	2,119
12委託料		5,216	5,216	2,119
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	5,216	5,216	2,119
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		5,216	5,216	2,119

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	国道事業については事業費が確保でき、周辺道路の整備については設計業務が進捗した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国道事業及び周辺道路の整備において、財源確保に向けた国への要望活動や関係者協議を実施中。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	国道事業については用地買収や工事が、周辺道路の整備については設計業務がそれぞれ一定進捗した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	国道事業については周辺自治体と共に早期の整備を要望し、周辺道路の整備については実現に向けた関係者との協議を実施中。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	国道事業については、補正予算がついた。 周辺道路の整備については、実現に向け、設計業務を行うことで課題を把握し、関係者協議にも着手できた。
事業実施上の課題・残された課題	事業費が多額であるため、財源の確保が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		予定している計画年次どおりに事業が進捗しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		事業計画課				
事 業 名	NO.17		松ヶ丘通り線道路改良事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	道路法						事 務 区 分			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	松ヶ丘通り線は、生駒駅へのアクセス道路となるため1日をととして多くの歩行者、車両が往来する道路であるが、一部区間では歩行者空間が十分ではない他、近接地が土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に指定されていることから適切な保全と道路改良を行う。		
事業概要 (全体計画)	都市計画道路松ヶ丘通り線における未整備区間の一部箇所について土砂災害特別警戒区域に指定されており、のり面保護と道路改良を実施することで、「安心・快適に通行できる道路環境の確保」を図る。		
	事業の対象	松ヶ丘通り線 (対象数: 1)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・関係者との協議 ・道路改良検討業務(6,648千円)		・関係者との協議 ・道路改良検討業務(3,298千円)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,648	3,298	4,045
12委託料		6,648	3,298	4,045
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	6,648	3,298	4,045
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		6,648	3,298	4,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		のり面保護と道路改良に関する検討業務を実施し、課題等を整理した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	生駒駅へのアクセス道路であり、安全性確保に対する費用対効果は高い。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	民間事業者や隣接地の土地所有者との協議が必要な事業で、業務の進捗と共に必要に応じて実施中。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。	
	事業実施上の課題・残された課題		民間事業者による開発事業の計画内容や実施時期に関する調整が必要な他、隣接地との調整も要する。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
歩行者の安全性確保のため、引き続きのり面保護について検討を行う。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 土木課							
事 業 名	No.18		谷田小明線道路改良事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	道路法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H27 年度～ R8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。		
事業概要 (全体計画)	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)		
	事業の対象	谷田小明線	(対象数: 1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	工事費 83,387千円【他事業より流用 13,387千円】 【内 R7→R8繰越 42,848千円】 測量・設計等委託 4,678千円 賃借料 1,187千円 用地費(公社買戻し) 20,755千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 1千円 補償費 13,711千円【内 R6→R7繰越 13,711千円】		工事費 40,539千円 測量・設計等委託 1,542千円 賃借料 594千円 用地費(公社買戻し) 20,754千円 役務費(不動産鑑定) 88千円 印紙代 200円 補償費 13,711千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	38,083	123,808	77,228	71,821
12委託料	3,883	4,678	1,542	1,000
14工事請負費	2,112	83,387	40,539	70,000
18負担金補助及び交付金				
その他	32,088	35,743	35,147	821
財源(千円)	38,083	123,808	77,228	71,821
特定財源	13,895	43,168	32,208	32,500
市債	12,500	38,700	28,900	29,200
その他				
一般財源	11,688	41,940	16,120	10,121

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度にすべての事業用地の取得を完了し、工事完成にむけて事業を進めているところである。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の防災・安全交付金を活用して、土地開発公社より用地の買戻しを行い、すべての事業用地の取得が完了した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、工事を進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	用地取得が完了し、工事完成に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ね工事を進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		狭隘な生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 通行量の多い狭隘な生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 下水道課								
事 業 名	No.19		公共下水道管渠整備事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)		
根 拠 法 令 等	下水道法・都市計画法・水質汚濁法							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(S47 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共下水道と合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、公共下水道の管渠整備を計画的に進め、良好な生活環境と河川の水質保全を行うことができる。竜田川流域の内でも、下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができる。		
事業概要 (全体計画)	令和6年度末の下水道普及率は73.4%と奈良県内でも高い水準とは言えない状況であり、今後も普及率が低い竜田川流域を中心に未普及地区解消に向けて、公共下水道の管渠整備を継続的に進めていく必要がある。		
	事業の対象	下水道事業計画区域 1,708.1ha	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	整備工事 465,300千円 工事延長 L=1,100m 整備面積 2.5ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 134,500千円 ・R7 185,600千円 (委託料) ・R7 38,800千円 (補償費) ・R6→R7繰越 30,800千円 ・R7 75,600千円		整備工事 260,800千円 工事延長 L=996m 整備面積 2.1ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 130,647千円 ・R7 74,619千円 (委託料) ・R7 25,747千円 (補償費) ・R6→R7繰越 29,787千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	160,143	465,300	260,800	300,000
12委託料	165	38,800	25,747	37,000
14工事請負費	127,096	320,100	205,266	218,000
18負担金補助及び交付金				
その他	32,882	106,400	29,787	45,000
財源(千円)	160,143	465,300	260,800	300,000
特定財源	49,300	119,200	62,800	90,000
市債	110,400	338,100	198,000	202,000
その他				
一般財源	443	8,000		8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	下水道普及率(%)	
	目標値	73.8	
	実績値	73.8	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金が要望額から削減されたものの管渠整備を継続的に進めていく事が出来た。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	整備面積は、見込みより減ったものの下水道普及率は目標通り達成できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	工事案件であるため該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	年間を通じて、整備工事を進めていきたいことから、繰越制度を利用して工事発注の平準化を図っている。	
事業実施上の課題・残された課題		国庫補助金と市債を活用して事業を実施しているが、近年の国庫補助金の配分が減っており、整備進捗の遅れが懸念される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本市の下水道普及率は県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。下水道整備は、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				下水道課・竜田川浄化センター													
事業名		No.20		下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業																	
事業区分		新規		会計区分		企業会計		予算費目		款		4		項		1		目		1	
施策体系		13		都市基盤				戦略的施策		☐		行政改革大綱				(3)					
根拠法令等		下水道法										事務区分				自治事務					
事業期間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R7 年度～ R11 年度)															

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。																					
事業概要(全体計画)		処理場においては、令和7年度に改築更新工事の基本設計、令和8年度に詳細設計、令和9年度から11年度にかけて更新工事を実施する。管渠においては、人孔鉄蓋更新工事を計画的(400箇所/年)に実施するとともに、令和8年度からは真弓地区で人孔の改築と管渠の更生工事を行う。																					
		事業の対象																		下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等)		(対象数:)	
決算年度の取組		取組計画																		取組実績(見込)			
		①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 15,000千円																		①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 14,060千円			
		②人孔鉄蓋更新工事 100,000千円																		②人孔鉄蓋更新工事 34,777千円			
		事業実施手法																		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	115,000	48,837	232,400
12委託料		15,000	14,060	71,400
14工事請負費		100,000	34,777	161,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	115,000	48,837	232,400
特定財源		57,500	22,560	105,500
市債		50,000	19,100	126,900
その他				
一般財源		7,500	7,177	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成した。 ・人孔鉄蓋を127枚更新した。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	事業費の実施率(%)	
	目標値	9	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	国庫補助金が見込みより交付されなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、改築・更新事業に国庫補助金や市債を活用することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新施設の選定や施工方法等について整理し、基本設計を完成することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	工事、業務委託案件のため該当なし。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	該当なし。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成したものの、国庫補助金が見込みより交付されなかったことから、人孔鉄蓋の更新箇所数は計画を下回った。	
事業実施上の課題・残された課題		今後、施設更新事業費の増大が見込まれる中での安定的な財源の確保。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設更新事業を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室					
事 業 名	No. 14		公共施設マネジメントの推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H27 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の総量削減による財政負担の軽減と生駒駅前周辺公共施設の再配置や利活用による価値向上と利便性の向上を図る。			
事業概要 (全体計画)	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物等利活用及び生駒駅前周辺施設の再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化に取り組む。			
	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計 12,231千円(全額R6繰越) ・工事 65,595千円 ▶適正配置と土地利活用の検討 (生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担))		◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▶セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計 11,429千円 ・工事 60,638千円 ▶適正配置と土地利活用の検討(民間活力の活用に向けた情報の収集) (生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担))	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,720	77,826	72,067	9,955
12委託料	5,720	12,231	11,429	9,955
14工事請負費		65,595	60,638	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	5,720	77,826	72,067	9,955
特定財源		32,797	33,404	
市債				
その他				
一般財源	5,720	45,029	38,663	9,955

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、ビル内の事業の親和性の向上及び利用者の利便性の向上を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	適正配置と土地利活用の検討作業中の中で、事業者へのヒアリングを行い、民間活力の活用に向けた情報の収集を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	本件事業において、デジタル等の活用はなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、新たな交流拠点を整備することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		ファシリティマネジメントの推進に向け、令和8年度に改定を予定する計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取り組み、財政負担軽減等に繋げる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室					
事 業 名		No. 15		公共施設マネジメントに関する計画の改定							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行うとともに、個別施設の劣化状況を有資格者による調査をもって把握を行い、計画の見直しに反映させ、事務の効率化を図る。		
事業概要 (全体計画)	平成28年3月策定「公共施設等総合管理計画」、平成29年10月策定「公共施設保全計画」、令和2年9月策定「公共施設マネジメント推進計画」及び令和2年9月策定「個別施設計画」の見直しを行う。改定にあわせ、現在の4計画から「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の2計画に体系の見直しを行う。		
	事業の対象	公共施設等	(対象数: 約150施設)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇公共施設マネジメントに関する計画の改定 ▶施設評価の実施 ▶施設の方針の決定 ▶公共施設等総合管理計画等改定 11,253千円 ▶劣化状況調査 29,761千円 ▶公共施設マネジメントシステム使用料 1,584千円		◇公共施設マネジメントに関する計画の改定 ▶施設評価の実施 ▶施設の方針の決定 ▶公共施設等総合管理計画等改定(作業中) ▶劣化状況調査 17,006千円 ▶公共施設マネジメントシステム使用料 1,584千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (使用料)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,892	42,598	18,590	1,584
12委託料	1,308	41,014	17,006	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,584	1,584	1,584	1,584
財源(千円)	2,892	42,598	18,590	1,584
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,892	42,598	18,590	1,584

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		公共施設の劣化状況を専門家の協力を得て把握し、公共施設等総合管理計画等の基礎資料とした。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	財源確保の根拠となる施設の将来を見通すため、施設の劣化状況を把握した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	劣化状況調査を行い、計画見直しの基礎資料を得ることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	計画改定に反映するため、市民ワークショップを開催し、市民が求める施設の維持・廃止等のイメージを把握した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和5年度に導入した公共施設マネジメントシステムを活用し、計画改定の中で個別施設のカルテ(案)を作成した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	長期的な視点をもって、公共施設の最適な配置を実現するための計画改定作業を進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		公共施設マネジメントを推進するうえで、市民や施設利用者の理解は施設ごとに違うので、適宜検討が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R7年度に実施した劣化状況調査や市民ワークショップ、行政改革推進委員会による施設の現地確認結果を踏まえ、R8年度に計画の改定を行う。なお、令和8年度中に計画の改定を終えるため、本事業はR8年度から「公共施設マネジメントの推進Ⅱ」に統合する。	